

年始訓示

皆さん、新年明けましておめでとうございます。
清々しい新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年は、一昨年を引き続き、東日本大震災後の復旧・復興に力を注いで参りましたが、一部事業を除き、村内では、ほぼ日常生活を取り戻すことができたものと考えております。ただし、福島原発事故の影響については、事故そのものの収束がなかなか進んでいないこともありまして、風評被害等の影響も未だに残っていると思われまます。

一方、村政運営については、「第5次総合計画」の3年目ということで、前期基本計画に基づき、着実に施策を進めていくことを基本としながらも、新たな条例や構想が策定された後の大切なスタートの年でありました。一つは「自治基本条例」であり、もう一つは「TOKAI原子力サイエンスタウン構想」です。ともに、これからの時代を見据えた高邁な理念を謳っておりますが、それだけに、その実効性が問われてまいります。しかしながら、その進捗については、必ずしも合格点が与えられるものではありませんでした。

まず、「自治基本条例」についてですが、地域主権時代においては、今まで以上に住民の方々が村政に参画できる環境を整え、真の住民自治、住民本位の行政運営に努めていかなければなりません。それを実現するために大事なのが、情報の共有であることは、これまでも度々申し上げてまいりましたが、皆さんは、日頃の仕事を振り返ってみていかがでしょうか？役場が伝えようとしていることと住民が求めていることにギャップを感じたことはないでしょうか？この条例の成果というのは、まさに役場の意識改革であると思っています。住民の皆さんが村政に関心を持ち、役場や職員に対して、積極的に意見や提言をしてくれるようになり、まちづくりに参加してくれるようになる。そんな理想的な協働のまちづくりに向けて、引き続き、一緒に努力してまいりましょう。

次に、「TOKAI原子力サイエンスタウン構想」ですが、5月にJ-PARCでの事故があり出鼻をくじかれた感はありましたが、構想を具現化するための推進組織立ち上げや村の取り組みが遅くなってしまったという点は素直に反省しなければなりません。原発の問題が全国的に注目されている中で、東海村として、今後、どのように原子力と向き合っていくのかという指針を定めたものでありますので、他の原発立地自治体とは違った東海村らしさを打ち出してい

くことが求められています。実質的には、今年がスタートとなりますので、関係職員のみならず、役場全体で取り組んでいくという気持ちを共有していただきたいと思います。

さて、今年、4月から消費税が3%UPします。安倍政権誕生以来、景気は上昇傾向にありましたが、この増税が、どのような影響を与えるのかは、エコノミストの間でも意見は分かれています。景気の下振れリスクを回避するため、政府は経済対策を打ち出してくると思われませんが、村としても、しっかりと国や県の動きを把握して、必要な対策を講じなければなりません。今まで以上に、職員の皆さんも国政や経済の動向に注意を払いつつ、村民福祉向上のために何をすべきかということ意識していただきますようお願いいたします。

ここで、私が考えております今年の村政について、いくつか申し上げておきたいと思います。

まず、地域経済の活性化ですが、商工・観光の振興には、今まで以上に力を入れていきたいと考えています。商工会館の改築が予定されており、新たな拠点施設が整備されることで、商工業者の経営改善や事業継承などソフト事業が一層充実されるように支援していきたいと思います。観光についても、観光協会が中心となって、「大空マルシェ」や「観光ボランティアガイド」、「地域の自慢づくりプロジェクト」などの新たな動きが出てきておりますので、是非、形にしていきたいと考えております。

子育て支援としては、初めての幼保一元化施設が整備され、就学前の子どもに対する教育と保育を一体的に提供するサービスがスタートします。国も新たな「認定こども園」としての統一基準を示したところであり、本村における課題等を早期にクリアしながら、スムーズな開園に結び付け、住民にとって利用しやすいことはもちろんのこと、今後の制度普及のモデルケースとなるよう積極的にチャレンジしていきたいと思います。

高齢者支援では、介護と医療の連携が今まで以上に必要となってまいります。団塊世代が75歳になる2025年を見据えて「地域包括ケアシステム」の構築を実現しなければなりません。また、第6期の介護保険事業計画に向けても、今年は大変重要な年となりますので、しっかりと準備しなければなりません。

また、地域福祉を支える担い手づくりについても、その仕組みをどのように作

っていくのかということを実際に考える時期にきております。これは、地域自治の在り方にも関係してまいりますので、自治会等の関係団体とも十分な意見交換を行いながら、丁寧に進めてまいりたいと考えております。

教育に関しては、引き続き、校舎改築を着実に進めていくことは当然ながら、教育立村の確立に向けた学習環境の充実に努めてまいりたいと考えております。さらに、生涯教育については、これまで以上に、村民の「文化・スポーツ」活動への支援を強化するなど、まちづくりの一つの柱にできないかと考えているところです。

環境政策は、第2次環境基本計画に基づき、各種施策が進められていますが、新たに、「生物多様性地域戦略」が策定されますので、さらに先導的な施策に取り組んでいきたいと考えています。東海村の自然をいかに保全し、その環境的価値をまちづくりに生かしていかなければなりません。東海村のイメージデザインとして、環境を大胆にクローズアップしてみたいと考えています。

農業に関しては、産業振興としての農業政策はもちろんのこと、環境保全のための農業、食育としての農業など、農業の持つ多面性を活かした施策を講じていかなければなりません。また、土地利用のルールづくりについても、村民を交えた検討会などを通して、具体的に検討を重ねてまいりたいと考えております。さらには、国の減反政策が大きく転換され、TPP交渉の行方も注目される場所でもありますので、適切に対処していかなければと思っております。

防災に関しては、何と言っても、地域防災計画の原子力災害対策編で最も重要である避難計画の策定が大変重要な仕事になってまいります。県が策定中の広域避難計画が、やや遅れているとのことですが、村独自に考えられるものについては、早急に取り掛からなければと思っております。東海第二発電所の動向は、はっきりしておりませんが、現に使用済み核燃料を抱えているわけですから、できるだけ早く、避難計画は策定しなければなりません。そして、村民の皆様にも納得できる形で示していきたいと考えています。

インフラの整備については、住民の生活の中でも関心が高い場所ではありますが、道路・橋梁・下水道・水道などは長寿命化対策が喫緊の課題となっていることを考えますと、その整備の在り方を十分に検討する時期にきているのではないかと考えています。今後のまちづくりをハード面から見据えて、将来に向けて効果的な投資となるよう知恵を絞ってまいりたいと考えております。

今申し上げたもの以外にも、まだまだ課題はあろうかと思いますが、私は、今年も、「持続可能なまちづくり」の実現に向けて、仕事を進めてまいりますので、皆さん方にも、各職場で、与えられた職務に全力であたっていただきたいと思います。

しかしながら、健康が第一であります。健康は、体だけではありません。心の健康も大切です。自分一人で抱え込むことなく、仲間を信じて、組織の力を活かして、仕事を進めていただきたいと思います。

今年1年、皆さんにとっていい年になりますように、そして村としてもすばらしい年になりますことを祈念して、年頭のあいさつといたします。

東海村長 山田 修